

福祉の後退につながる 民間委託は問題あり

生活困窮者や高齢者、障害者に関わる相談業務について、効率化を理由に民間委託するための条例が提案されました。

生活困窮者 自立相談支援センターの 民間委託はやめよ

現在市役所内には「生活困窮者自立相談支援センター」が設置され、市の職員が相談者の経済的な困難だけでなく、生活全般にわたって丁寧に対応し自立を支援しています。日本共産党は審議をつうじて、相談業務には高度な専門性と公務性が必要であると指摘しました。市民にとって民間委託することによる明確なメリットが示されなかったため反対しました。



地域保健福祉センターは 直営を維持すべき

内本町・亥の子谷・千里ニュータウンの各公共施設には、市直営の「地域保健福祉センター」があり、高齢者や障害者の各種相談や、福祉医療費助成の申請受付などの業務をしています。日本共産党は、多様化する相談内容に対応してきた業務を根拠もなく民間委託するものであり、直営を維持すべきと主張し反対しました。

介護保険料の 引き上げに反対 基準額で年額6,120円アップ

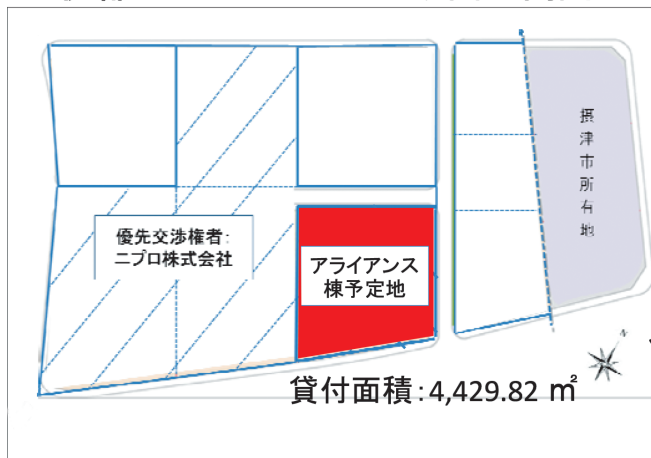


介護保険制度の3年ごとの保険料率の改定により、基準額が月額で5,390円から5,900円と510円、9.5%の引き上げとなります。所得段階を17区分から18区分に変更することで低所得層への配慮はされますが、全ての段階で保険料が引き上げられます。国の制度であり、吹田市として国庫負担の増額など要望することを求めるとともに、一般会計から介護保険特別会計への繰り入れを行ない、保険料の抑制を図るなどの市独自の努力を強く求めました。

健都のアライアンス棟整備に対する 土地賃料の大幅な減額 市民の理解を得られない!

北大阪健康医療都市(健都)に民設民営で整備されるアライアンス棟に、国立健康栄養研究所が移転を計画しています。市は民間事業者が整備運営するアライアンス棟の土地の賃料を、通常半分にすることを提案しました。民間施設に対して、30年間の契約で約3億円の値引きとなります。審議のなかで①隣接の土地については、鑑定価格相応で売却が予定され整合性が図られていない②国・府・市で行われた協議過程や根拠が不明確である、など市民の理解は得られないとして反対しました。

健都イノベーションパーク画地割図



アライアンスとは
複数の異業種企業が互いの利益のために協力し合うこと。

健都イノベーションパーク
(アライアンス棟整備・運営事業予定地)

北大阪健康医療都市(健都) 位置図

